

日本政策総研 みやわき経済3分レポート(No.14)(2024.4.8)

《米国金融、国内業況》

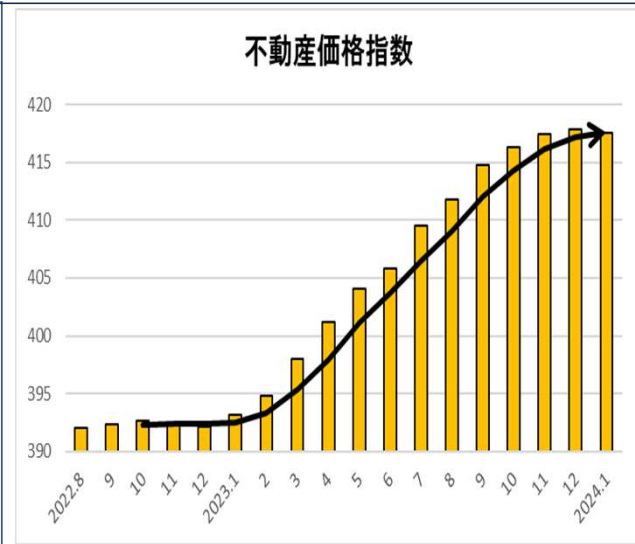


日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

ご質問・さらに知りたい方は、
QRコードからご連絡ください

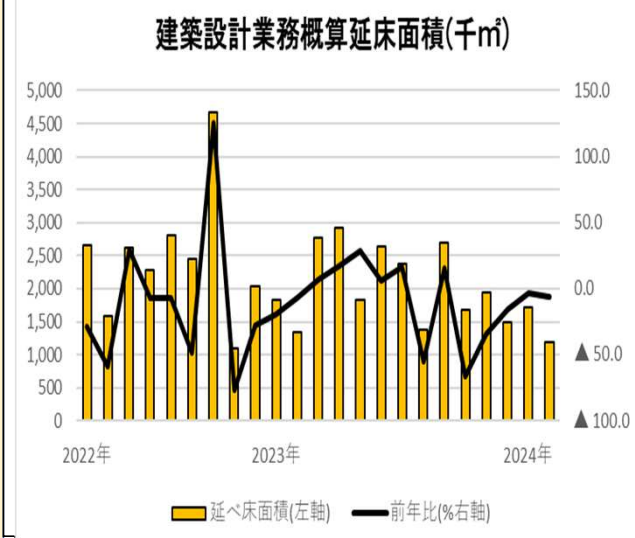
米国金利引き下げのネックは住宅価格高止まり

FRBが政策金利引き下げの重要な目安としているインフレ率2%達成の最大障害は、住宅価格の高止まりにある。住宅価格の下落が見込まれていたものの大きな進展が見られず、家賃も前年比6-7%上昇が続いている。そのことがインフレ率2%達成をかなり困難としている。米国企業でリストラ傾向が生じており、高い金利が続くと実体経済と金融・物価に乖離が生じ、雇用悪化など景気へのマイナス面が顕在化する危険性がある。(資料) 連邦住宅金融庁



建設動向先行指標前年比割れ続く

日本の建設投資動向の先行指標である建築設計業務概算延べ面積は、2023年後半以降減少傾向を強くしている。とくに、全体面積の9割を占める非住宅分野は、公共、民間を問わず2022年頃から徐々に減少している。こうした動向は、測量業の契約件数でも明確となっており、23年央以降前年比マイナス傾向が公共・民間・海外の分野を問わず続いている。契約金額も月により変動があるも件数同様に低減傾向にある。(資料)国土交通省



日銀短観先行き慎重な判断拡大

日銀短観による大企業業況先行き予測では、製造業が全体でほぼ横ばい、非製造業は高い水準で改善方向となっている。但し、足元の業況判断と比べると非製造業では先行き予測の水準が低下しており、慎重な見方が広がりつつある。とくに、宿泊・飲食業、卸売、不動産、情報サービス等分野で慎重な先行き予測となった。また、製造業では、木材関係、鉄鋼等の分野で慎重な見方が強くなっている。(資料) 日本銀行

